

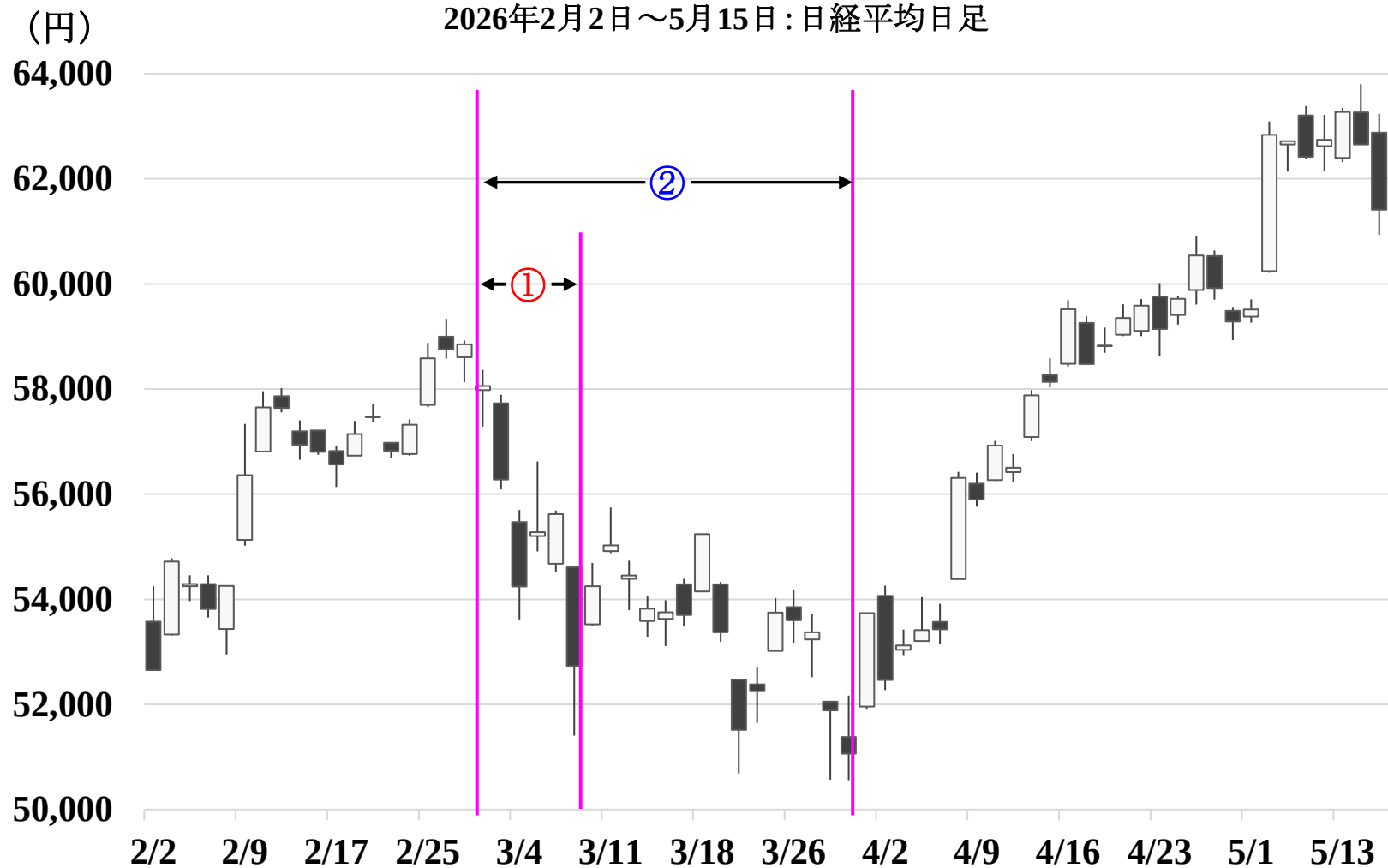


Simplex Institute

下落ヘッジ

2026年 5月

最近の日経平均の動き



例1: 下落時の「プット・オプション買い」

イラン戦争勃発!!

2026年 3月2日(月) 11時30分頃

中東産原油に大きく依存した日本経済を考えれば, 現在 58,000円の水準の日経平均は 10%下落し 52,000円程度にまで売り込まれてもおかしくない
3月限権利行使価格 52000円のミニ・プットの価格が 150円だったので
それを 1枚購入(購入代金 = 15,000円 = 150×100)し相場下落を待った

2026年 3月9日(月) 11時00分頃

日経平均は予想通り下落し51,500円近辺, 行使価格 52000円のミニ・プットの
価格は 1,720円となったので売却し, 利益は

$$(1,720 - 150) \times 100 = 157,000 \text{円}$$

購入代金 15,000円に対する収益率は 1,046%

1週間の稼ぎとしては悪くない

例2: 同戦略を「4月限プット」でやる

イラン戦争勃発!!

2026年 3月2日(月) 11時30分頃

中東産原油に大きく依存した日本経済を考えれば, 現在 58,000円の水準の日経平均は 10%下落し 52,000円程度にまで売り込まれてもおかしくない

4月限権利行使価格 52000円のミニ・プットの価格が 605円だったのでそれを 1枚購入(購入代金 = 60,500円 = 605×100)し相場下落を待った

2026年 3月9日(月) 11時00分頃

日経平均は予想通り下落し51,500円近辺, 行使価格 52000円のミニ・プットの価格は 3,380円となったので売却し, 利益は

$$(3,380 - 605) \times 100 = 277,500 \text{円}$$

購入代金 60,500円に対する収益率は 458%

例1の稼ぎよりかなり悪い

例3: 同戦略を「4月限プット」で少し長くやる

イラン戦争勃発!!

2026年 3月2日(月) 11時30分頃

中東産原油に大きく依存した日本経済を考えれば, 現在 58,000円の水準の日経平均は 10%下落し 52,000円程度にまで売り込まれてもおかしくない

4月限権利行使価格 52000円のミニ・プットの価格が 605円だったのでそれを 1枚購入(購入代金 = 60,500円 = 605×100)し相場下落を待った

2026年 3月31日(火) 12時00分頃

日経平均は予想通り下落し51,500円近辺, 行使価格 52000円のミニ・プットの価格は 1,570円となったので売却し, 利益は

$$(1,570 - 605) \times 100 = 96,500 \text{円}$$

購入代金 60,500円に対する収益率は 160%

例2と比べてもずっと悪い

これらの例からわかること

一般に「オプション単独買い」は、長期的な戦略ではない

理由1: オプション価格は時間進行に伴い安くなる(タイム・ディケイ)ので
オプションを(単独で)長期的に保有すると勝ち目が薄い

理由2: 長期的(数週間程度でも)にポジションを取ろうとすれば、期先限月を
購入しなければならないのでオプション価格が高い

理由3: 期先のオプションは流動性が低い(板が薄い)ので、買うにも売るにも
苦労する

注) 長期的(数週間程度)のオプション戦略は、「デルタ・ヘッジ」などの
技量を必要とする

例1のプット取引の成功要因は？

- (1) 下落が短期間(5営業日)で実現し、保有期間が短かった
もし、3月9日にミニ・プットを売却せずに13日のSQまで保有し決済したらSQ値は52,909.45円で売却価格は0円となり、利益どころか損失となる
→ ITM(イン・ザ・マネー)になったら利食い時と心得よ
- (2) 安い値段のオプションを買った
もし、3月2日に行使価格54000円のミニ・プットを価格259円で買ったとしたら、3月9日にミニ・プットの価格は1,800円となり、利益自体はこの例とほぼ同じだが、収益率は595%とかなり悪くなる
- (3) 下落による「効果」がボラティリティの増大につながった
相場下落だけから生まれる利益を理論的に計算すれば、9日の利益は1,050円程度となって例1の66%でしかない
→ 暴落時のボラティリティ(IV)の増大による「追加利益」は狙い目

「下落ヘッジ」とは

下落ヘッジ:保有しているロング・ポジションの価格が下落した際に
ショート・ポジションを組み合わせることで損失を軽減すること

ヘッジに用いる道具:「先物」,「プット」が代表的

比較:

道具	費用	手間	効果	その他
先物	不要	ヘッジの開始・終了の タイミングが大事	予想通り	限月の選択に注意
プット	プットの代金	ヘッジの開始・終了の タイミングは自由	予想が難しい	限月と行使価格の 選択が必要

注) 費用の中に手数料は考えていない

「先物」と「プット」による下落ヘッジの比較例は 2025年7月セミナー参照

プットによるポートフォリオ「下落ヘッジ」

状況:2026年3月2日(月), 株式を数銘柄保有

日経平均は 2月26日に 59,300円をつけて下降気味

希望:米国のイラン戦争開始による下落リスクをヘッジ(回避・軽減)したい

戦略:株式時価総額の 1%以下の金額でミニプットを買い, 3月9日に転売

銘柄			2026/3/2 前引け		2026/3/9 前引け		損益
コード	名称	株数	価格	持高	価格	持高	
6758	ソニー	300	3,559	1,067,700	3,270	981,000	-86,700
7267	ホンダ	700	1,546	1,082,200	1,437	1,005,900	-76,300
8031	三井物産	200	5,909	1,181,800	5,626	1,125,200	-56,600
	現物株合計			3,331,700		3,112,100	-219,600
	3月52000Put	2	150	30,000	1,720	344,000	314,000
	合計						94,400

合計で 94,400円の利益, 必要資金はプットの買代金 30,000円のみ

注) 下落が心配になったら, 下落前にヘッジできることがポイント

参考：先物による短・長期の「下落ヘッジ」

銘柄			2026/3/2 前引け		2026/3/9 前引け		損益
コード	名称	株数	価格	持高	価格	持高	
6758	ソニー	300	3,559	1,067,700	3,270	981,000	-86,700
7267	ホンダ	700	1,546	1,082,200	1,437	1,005,900	-76,300
8031	三井物産	200	5,909	1,181,800	5,626	1,125,200	-56,600
	現物株合計			3,331,700		3,112,100	-219,600
	6月 micro	-5	58,000	-2,900,000	52,000	-2,600,000	300,000
	合計						80,400

銘柄			2026/3/2 前引け		2026/3/31 前引け		損益
コード	名称	株数	価格	持高	価格	持高	
6758	ソニー	300	3,559	1,067,700	3,254	976,200	-91,500
7267	ホンダ	700	1,546	1,082,200	1,271	889,700	-192,500
8031	三井物産	200	5,909	1,181,800	6,093	1,218,600	36,800
	現物株合計			3,331,700		3,084,500	-247,200
	6月 micro	-5	58,000	-2,900,000	51,835	-2,591,750	308,250
	合計						61,050

注) どちらの場合もヘッジが機能している

さらなる勉強のために

大阪取引所から公開されているサイト

『OSE先物・オプション シミュレーター』

(<https://www.fopstudy.com/>)

- (1) 無料で先物・オプション取引を体験
- (2) ゲーム感覚で楽しく学習
- (3) 本格的な取引画面
- (4) 解説動画付きで分かりやすい

講師プロフィール

伊藤祐輔(いとうゆうすけ)

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業, 1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了. 偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け, 1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社. 株式部長, 株式デリバティブトレーダーとしてマーケットにかかわる. 1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現クレディ・アグリコル証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い, 2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任.

免責事項

当資料の内容は, 投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり, 投資の勧誘を目的としたものではありません.

投資に関する最終的な決定は, ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します. 株式会社シンプレクス・インスティテュートでは, 当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても, 一切の責任を負うものではありません.

無断転載を禁ず

当資料の全部, または一部を無断で複写・複製・転載, および磁気・高記録媒体に入力することなどは, 著作権法上の例外を除き禁じられています.

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6223 東京都港区愛宕 2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー23階

URL: <http://www.simplexinst.com>

参加者アンケート



ご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクロージング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

ご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20～30程度)に回帰するという特徴を持っています。
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。
なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うことになります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所 立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法等に係る表示

https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html

商号等:株式会社SBI証券 (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会